

第4次国有林野事業流域管理推進アクションプログラム (中越流域)

1 流域の特色(国有林 105千ha、民有林 240千ha)

- ① 本流域は新潟県の中央部に位置し、11市5町2村を包括しその中央部を信濃川が貫流する総面積566千haの流域で森林面積は345千ha、林野率は61%となっている。
- ② また、本流域では平成16年に集中豪雨や中越大震災等の激甚な災害が相次いで発生しており、これらの災害からの復興が課題となっている。
- ③ このような中、流域全体としては、平成17年に策定した「中越流域林業活性化実施計画」(5年間)に基づき、①間伐の推進、②地域材の利用促進、③災害復興を3本柱として様々な取組を進めているところである。

2 流域内で優先的に取り組むべき課題

- ① 地域における生物多様性の保全に配慮した森林施業の必要性への意識の向上、普及
- ② 集中豪雨や中越大震災等の激甚災害の復興途上であり、中越地域の行政機関を中心とした連絡会議、現地見学会を実施することで治山技術の向上、普及
- ③ 森林に触れる機会の少ない子供たちを対象に、森林教室、体験林業、木工教室等の支援協力

3 国有林野事業に対する流域内のニーズ・要望

管内国有林の分布状況、資源内容等から、自然環境保全やレクリエーション利用のニーズ、要望が多い。

また、急傾斜地等が多く土砂災害防止や崩壊地復旧等のための要望も多い。

スギ材等の安定的供給に対するニーズもあるが、当署のスギ人工林資源の量が限られている中、公売情報の適時適切な提供が求められている。

今後、地域におけるバイオマス燃料需要の高まりによっては、間伐材(林地残材)の安定的かつ低コストな供給のニーズが高まる可能性がある。

森林環境への関心の高まりにより、体験林業、森林教室等の実施への要請が増大しており、これらへの効率的、効果的な対応が求められている。

4 国有林野事業が率先して行う取組

- ① 計画的な木材供給の推進
 - ア) 目標
素材・立木公売案内等情報の適時適切な提供
 - イ) 連携協力機関
流域森林・林業活性化センター、県、県森連等

ウ) 取組方向
入札案内書、署ホームページによる情報提供

② 森林施業の効率化・共通化等の取組

ア) 目標
情報・意見の交換

イ) 連携協力機関
流域森林・林業活性化センター、県、県森連等

ウ) 取組方向
各種研修会、セミナー等への参画

③ 林業技術の開発・普及・啓発、林業事業体の育成

ア) 目標
各種研修等への参画による技術普及等への寄与

イ) 連携協力機関
流域森林・林業活性化センター、県、県森連、林業事業体等

ウ) 取組方向
各種研修等の共催、技術指導、研修フィールドの提供

④ 安全・安心への取組

ア) 目標
治山連絡会及び現地検討会の開催

イ) 連携協力機関
県、市町村等

ウ) 取組方向
定期的な連絡会、間伐材を利用した施設の現地見学会等

⑤ 生物多様性保全に配慮した取組の推進

ア) 目標
生物多様性の保全に配慮した森林施業の必要性の意識向上、普及

イ) 連携協力機関
新潟県イヌワシ保全研究会、県、市町村、森林組合等

ウ) 取組方向
研修会等を開催

⑥ 上下流の連携強化のための下流住民等に対する情報提供、林業体験活動等

ア) 目標
教育関係機関と連携した森林環境教育の推進

イ) 連携協力機関
県、教育委員会、学校等

ウ) 取組方向

体験林業、木工教室、森林教室の実施

流域名・流域番号	中越流域（51）	担当部署	中越森林管理署
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日		